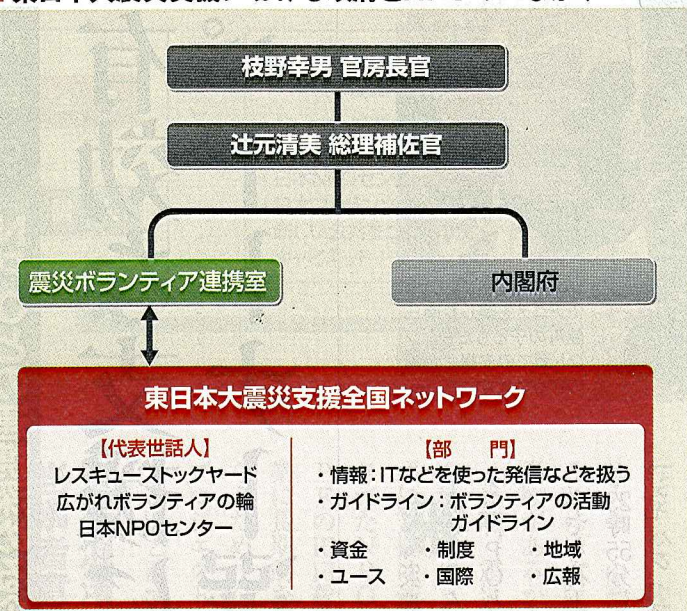


東日本大震災支援における政府とNPOのつながり



NPOでは初の全国ネットワークとなるJCN。400団体以上が集まった



被災地支援にNPOの活動は欠かせない。がれき撤去や支援物資の仕分け・配布から、被災者の心のケアまで活動範囲は広がる

NPO 全国に4万以上あるNPO

地域貢献の第一の窓口の動きも全国的な提携

第一の窓口の動きも

でも活動や管理がずさんな所もある。また、実績があり著名なNPO法人の中でも、ホームページを見れば、情報開示が不十分な所もある。「理事会の内容や計画・収支報告書、外部監査、活動の透明性（活動状況が写真などで具体的に示されているなど）がきちんと示されているか、問い合わせに明確な回答があるかどうかなどチェックしてみたほうがよい」と新日本有限責任監査法人の大久保和孝CSR推進部長は助言する。

「被災地が広範囲であり、個々の団体がどこで何をやっているのかという情報が非常に大事。支援が届かない地域が出ないように、情報をより密にするために設立した」と、代表世話人の一人で日本NPOセンター常務理事・事務局長の田尻佳史氏は説明する。

一方で、自分でNPOを設立したい人の中には、前記した内閣府や都道府県に申請し、認証を受ける必要がある。役員となる理事3人以上、監事1人以上を置くなどといった設立要件があり、それに合わせた準備が必要だ。認証後、登記することでNPO法人を発足できる。

「法人格（個人以外で権利や義務の主体となりうるもの）を取得した組織もある。法人格を持たない組織もある。法人格を持った組織は「特定非営利活動法人」、通称NPO法人と呼ばれている。現在、NPOの数は約4万で、増加傾向にある。法人格を持つかどうかの認証は、ある地域内の活動であれば各都道府

「被災地が広範囲であり、個々の団体がどこで何をやっているのかという情報が非常に大事。支援が届かない地域が出ないように、情報をより密にするために設立した」と、代表世話人の一人で日本NPOセンター常務理事・事務局長の田尻佳史氏は説明する。

「何かに貢献したい」「自分にできることがあるだろう。被災がもたらした惨状を見て、体の奥からこんな気持ちに突き動かされた人は少なくないだろう。そんな気持ちを生かすために、ボランティアを志願する人が絶えず、その第一の窓口になるのがNPOだ。東日本大震災でも、多くのNPOが活躍している。だが、NPOとは、そもそもどんな組織なのだろう。また、NGOという似た言葉の団体もあり、その違いは何かという疑問も湧く。下の表で、簡単に説明してみた。NPOはNon Profit Organizationの頭文字を取ったものであり、営利を目的とせず、社会的な活動を行う「民間非営利団体」を指す。福祉や環境、教育、国際協力など多様な分

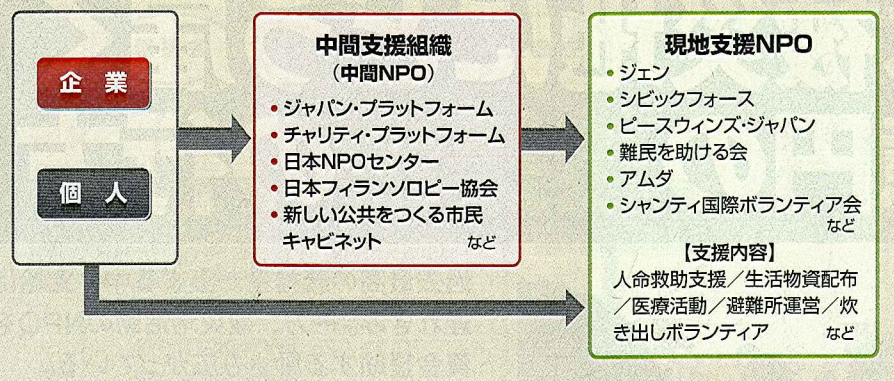
野で活動を行っている組織だ。NGOはNon Governmental Organizationの略で、非政府組織、民間援助団体と訳される。NGOのネットワーク組織である国際協力NGOセンターの定義では下の表のとおりで、特に日本では海外での活動を行う組織とされることが多い。NPOの中には、1998年に施行された「特定非営利活動促進法」（NPO法）という法律によって「法人格（個人以外で権利や義務の主体となりうるもの）を取得した組織もある。法人格を持たない組織もある。法人格を持った組織は「特定非営利活動法人」、通称NPO法人と呼ばれている。現在、NPOの数は約4万で、増加傾向にある。法人格を持つかどうかの認証は、ある地域内の活動であれば各都道府

県、広範囲にわたる活動をするものであれば内閣府が行う。保健や医療福祉、環境保全、国際協力など法律で定められた17分野での活動で、不特定多数の利益に寄与することを目的とする団体がNPO法人認証の対象となる。NPO法人の中でも、一定の要件を備えたいえで、国税庁長官から認定を受けたNPOは「認定NPO」とされる。個人や法人が認定NPOに寄付した場合、寄付者は一定額が課税所得から控除される（59%参照）ので、NPOにとっても資金調達がよりしやすくなるというメリットがあり、申請するNPOも多い。さらに「中間NPO」と呼ばれる組織も存在する（57%参照）。「中間支援組織」「インターメディアリー」とも呼ばれ、NPOを支援する、あるいは寄付者と現場で動くNPOの中間に立つ団体のことだ。一例として、企業や個人など寄付者がどこかに寄付をしたものの、どのNPOを支援したらいいかわからない場合、中間NPOが窓口となって寄付者の意向に沿ってNPOに寄付金を渡すことも行う。東日本大震災でも、まず中間NPOが資金受け入れに動き、現場のNPOを支援する形も多い。

■ そもそもNPOとは？

訳語	内容	日本で代表的な団体
NPO	主に活動拠点が国内で、地域の社会福祉活動や環境保護運動などを行う	ピースウィンズ・ジャパン、ジェン・アムダ、NPO事業サポートセンター、日本NPOセンター、レスキューストックヤード、市民福祉団体全国協議会、セカンドハーベスト・ジャパンなど
NPO法人	「特定非営利活動促進法」（NPO法）に基づき、保健、医療福祉、環境保全、国際協力などの活動で不特定多数の利益に寄与することを目的とする団体	
認定NPO	NPO法人の中で、一定の要件を備えて国税庁長官から認定を受けたNPO	
NGO	開発途上国において国際協力を行っているプロフェッショナルな団体	日本赤十字社、日本ユニセフ協会など

■ 中間支援組織を利用する企業も増えている — 支援者が出した資金・物質の流れ —



地元の社会福祉協議会までも被災した。そのため、震災直後では、災害救援の経験豊富なNPOの活動が目立った。だが復興が進むにつれ、被災者の生活再建を手伝うNPOを支援する必要性が高まってくる。

ソニーCSR部の樋口詩子シニアCSRマネージャーは「物資だけでなく、心のケアを行うきめ細やかな支援が必要な段階に入っている」と



ソニーが提供したDVDでアニメを楽しむ南三陸町の子どもたち。ソフト面での支援も企業の存在は大きい

NPOとNPOとの連携深める企業

有効な支援に効果大

パートナー選びに苦労も

「被災地を早く支援したい」。 そんな思いから、震災直後からNPOと連携を始めた企業は多い。

中でも花王は、震災当日の3月11日23時55分には、早くもNPO法人「ジャパン・プラットフォーム」(以下、JPF)に1000万円の資金援助を約束した。JPFは災害や紛争などでの緊急支援を専門とするNPOで、2000年に日本経済団体連合会(日本経団連)、外務省、NPOの3者が共同で設立した。

JPFは自ら被災地で活動するのではなく、現地で活動するNPOを支援する組織。「04年に発生したスマトラ沖地震などで災害支援の実績がある。今回も機動的な支援ができるはず」と、花王社会貢献部の嶋田実名子部長は判断した。

同時に花王は、生理用品や紙おむつなどの物資による支援も決定したが、迅速に届けるためにNPOの力

を借りたいと考えた。というのも、07年の新潟中越沖地震の際、県災害対策本部に提供した支援物資が倉庫に山積みになり配布が遅れたという苦い経験があるためだ。

11日夜までにJPFに支援を申し出た企業は、花王のほかに三井物産と日産自動車。3社で5000万円が集まった。「これで初動の活動費は賄える」。田口圭祐総務部長は胸をなで下ろしたという。

JPFは現地で活動をするNPOより数段早く、支援物資や資金を集集。33のNPOに配分して、翌週には各NPOが医療支援や物資の配布などの活動に入ることができた。今では54億円超の支援金が集まっている。

災害翌日にヘリコプターで被災地を視察して注目を集めた災害支援専門の公益社団法人「シビックフォース」(以下、CF)も、企業との連携を重視する。「企業には物資や資

見る。そのため、「そらべあ基金」というNPOへの協力を実施中だ。

「子どもの支援はできないか」と考えていたソニーに、同基金がテレビとアニメDVDなどの提供を申請。避難所での上映会を開き、子どもたちに好評だ。同基金は、普段は再生可能エネルギーの環境教育などを行うNPOだが、今回の震災ではソーラーパネルの付いた大型トラックを使い、被災地で電源を供給していたところだった。

「企業や行政はハード面での復興に力を発揮するが、教育や介護など生活再建のための活動はNPOが得意だ。企業には継続的な支援が望まれる」と、非営利組織論が専門の法政大学・山岡義典教授は指摘する。これには、阪神・淡路大震災の苦い経験があるからだ。

当時、震災直後は企業が市民団体を積極的に支援したが、1年も経たずに支援は減少。活動が岐路に立たされたNPOも少なくなかった。JPFの田口総務部長も「NPOは企業に長期的なパートナーになってもらうため、企業が参加できるようなプロジェクトを提案していく必要がある」と話す。

玉石混濁のNPO 当事者意識も必要

一方で、企業側にもNPOという

連携を取ればよいのか戸惑う様子が見られる。「震災対応で多忙の中、さまざまなNPOから支援要請が来ても対応しきれない」(ある中堅小売関係者)という声も聞かれる。

そんな企業には、JPFのような複数のNPOを支援する中間支援組織(中間NPO)と提携すれば、窓口を絞ることが可能(上図)。ただ、寄付者の責任として、どのような活動をしているNPOを支援しているかは、拠出前に確認することが必須だ。

また、「支援したNPOが資金の使い方など問題を起せば、責任が問われる可能性もある」(大手メーカー)として、NPOの信頼性を懸念する企業もある。NPOの数は全国で約4万あり、玉石混濁なものも実だからだ。

UBS証券のように、自社で基準を設けるのも一つの手だ。同社は、社員の寄付金とその同額を合わせて支援先に拠出する制度があり、全額をNPO支援の「支援金」として送っている(義援金と支援金の違いは59頁参照)。だが、会社の資金を使うため活動方針や内容はもとより、宗教性やガバナンス、実績などから判断。それに加えて、活動内容の報告も重要視している。「支援したNPOには寄付金の領収書はもちろん、活動レポートの提出など、支援

金だけでなく、人材や物流などさまざまなリソースがある。それをNPOが調整することで効率的な支援ができる」と根木佳織事務局長は説明する。

CFは、85社から集めた支援物資をまとめて被災地に届けている。その輸送を全面的に引き受けているのがハート引越センターだ。大手運送会社が道路の被災やガソリン不足で「通常業務だけでも精いっぱい」と支援を渋る中、同社が協力を申し出た。震災で引越しのキャンセルが相次いだからだ。複数の支援先から届いた物資を積み込み、被災地に向けて毎日5便届けている。NPOを通すことで、複数の企業が力を合わせた支援が可能になっている。

生活再建は長期戦 企業も継続支援が必要

被災地では、支援活動を調整する



(右) ハート引越センターのトラックから多くの企業の提供した物資が下ろされる



写真提供: kkk/JPF

がどのように役立ったのかフィードバックしてもらおう。それを知ることが次の支援につながる」と同証券の堀久美子コミュニケーション・アフエアー&ダイバーシティディレクターは話す。

非営利組織の評価基準の検討会で主査を務める大学評価・学位授与機構の田中弥生准教授は、「企業も当事者意識を持って、支援先のNPOを評価する必要がある」と話す。情報開示に積極的か、寄付者に活動方針や目的を説明し参加意識や達成感を共有しているか、資金の流れは透明か、ボランティアの安全性を確保しているかなど、企業自らが支援先をチェックすることも寄付した者として重要だ。